

「『国民の声』を聴く会」

2019年11月28日

**長期的視野に立った
日本語教育支援システムの構築へ
42年間の教育実践から3つの提言**

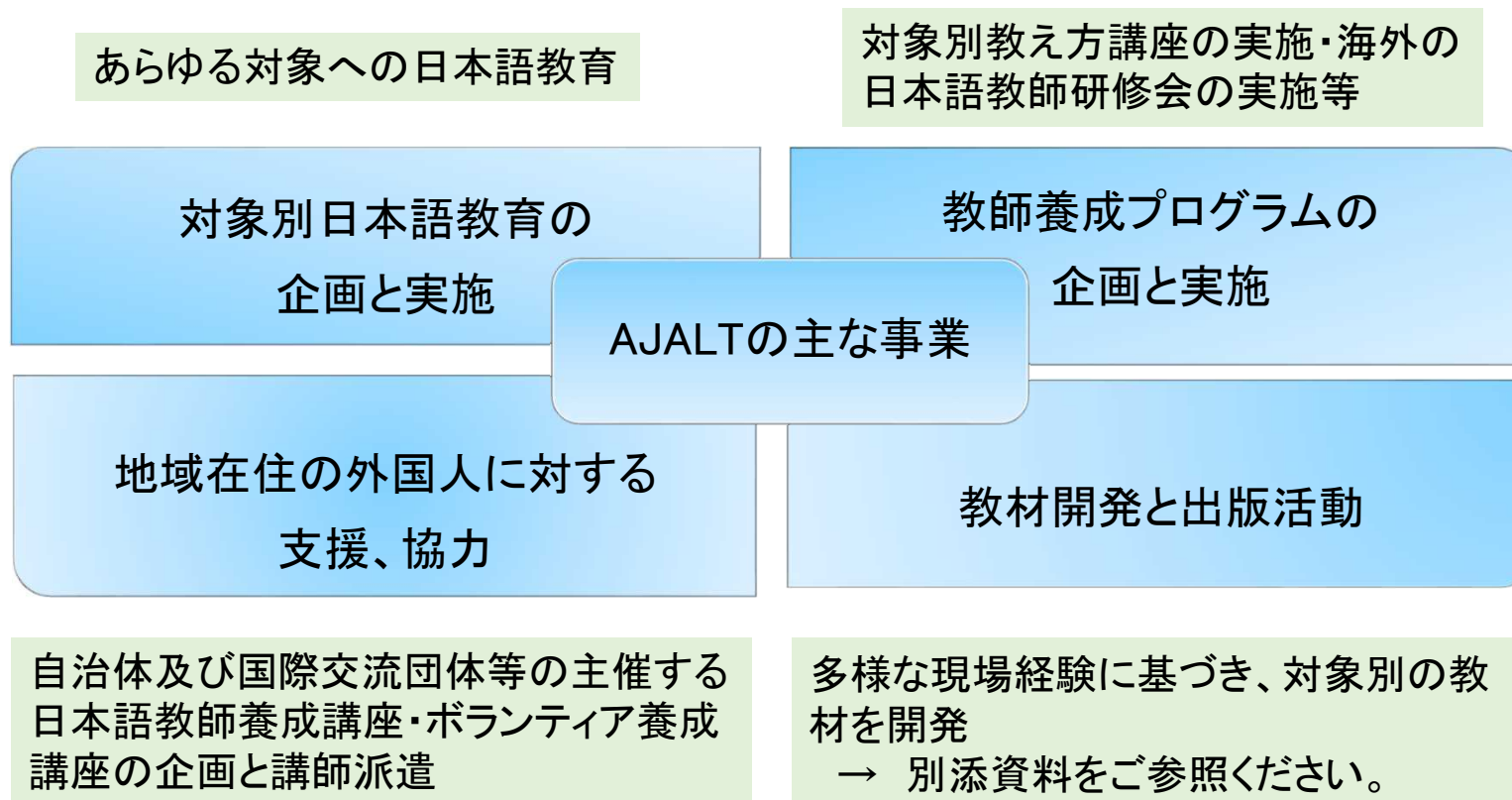
在留外国人並びに未来を担う子供たちのために

公益社団法人国際日本語普及協会(AJALT)

理事長 関口 明子



AJALT(公益社団法人 国際日本語普及協会)は、日本語を通して、文化や習慣を異にする人々が互いに理解し合い共存しあう社会をめざして事業活動を進めています。



AJALTの学習者



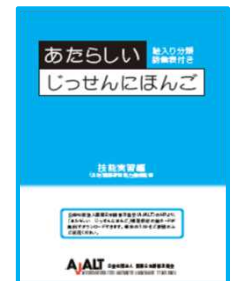
ビジネスパーソン・
外交官・研究者



地域の人々
難民など

多様な学習者に対し
学習目的に沿った
きめ細かい効果的な
日本語教育を実践する

留学生



年少者

技能実習生



提 言

1

39年間の難民への日本語教育の実践から
調査による日本語教育の実態把握とその検証

2

42年間の外国人への日本語教育の実践から長期的視野に立った
在留外国人のための日本語教育支援システムの構築

3

39年間の年少者への日本語教育の実践から
年少者への日本語教育専門家の育成研修の実施

提言1

39年間の難民への日本語教育の実践から 調査による日本語教育の実態把握とその検証

- AJALT講師たちは難民事業本部の行う難民に対する定住支援プログラムにおける日本語教育を専門家集団として39年間担当

その経験から提言

- 定住から40年近く経過したインドシナ難民は生き証人
- すでに中年から老年にある彼らの日本語使用の実態調査から今後の難民及び定住者に対し受け入れ国としてなすべきことが浮き彫りになる
- インドシナ難民の実態調査とその検証、そして現在継続的に行われている第三国定住難民の調査と合わせ
今後の日本語教育の長期的なシステム構築へ

提言2

42年間の外国人への日本語教育の実践から長期的視野に立った 在留外国人のための日本語教育支援システムの構築

- 入国初期は専門家による集中的日本語教育が効果的
- その後の社会統合の過程（就労・就学・病気・高齢化…）で多様な日本語のニーズが生まれる。これに応える長期的な視野に立った選択的日本語学習の場を保障
- 長期的な視野に立ったシステムがあってはじめて、日本社会を支える一員となることができる

包括的な支援システム ※ライフステージに応じた様々なコース

入国

集中日本語

◆ サバイバル
日常生活・就労・学校

ニーズ別日本語プログラム

◆ 社会参加 ◆ 就労 ◆ 教育 など

提言3

39年間の年少者への日本語教育の実践から
年少者への日本語教育専門家の育成研修の実施

- 国としての年少者への日本語教育専門家資格取得のための研修を実施する。
- 年少者への日本語教育専門家は、学校内での日本語教授活動を可能とする。

ありがとうございました

